

埼玉土建大手現場従事者モニター調査

(2 0 0 5 年 2 月)
大手建設業・分析編

実施：埼玉土建一般労働組合
報告・分析：建設政策研究所

目次

はじめに	p 2		
1．賃金と労働日数	p 3	8．安全対策	p 8
2．自己負担額	p 5	9．作業環境改善の要望	p 8
3．実質賃金	p 5	10．現場での仕事の進め方	p 8
4．交通費内訳	p 6	11．現場での作業効率	p 8
5．賃金の支払い方法	p 6	12．建退共	p 9
6．作業時間	p 7	13．元請・雇用主等への要望	p 9
7．仮設設備	p 8	14．全体のまとめ	p 9

はじめに

本調査は、埼玉土建一般労働組合の各支部組合員のなかから100人を「現場従事者モニター」として登録し、年2回計4回実施したものである。調査対象年月は第1回2003年7月、第2回2004年2月、第3回2004年7月、そして今回が第4回2005年2月である。

調査目的は「大手現場」(大手ゼネコン現場、大手不動産現場、大手住宅企業現場等)で働く職人・労働者、一人親方、事業主を対象とし、その労働実態(賃金・労働条件等)および現場の作業環境(設備状況)の変化を継続的に把握することである。

本編は上記回答者のうち大手建設業(大手ゼネコン)で働くもののみを抽出して、その回答状況を分析したものである。資料編と分析編に分かれており、資料編の項目に対応して分析してあるので両者を一体のものとして読んでいただきたい。

注記

- * アンケート回答者数 第1回10人、第2回7人、第3回13人、第4回11人。
- * 文中のN000とあるのはモニターの登録番号である。

1. 賃金と労働日数

(1) 年齢と経験年数

年齢と経験年数は、賃金月額に回答のあった者で1回答1サンプルとした。複数回にわたって回答した者はその回答時の年齢及び経験年数を採用した。

職人・労働者層

年齢	
30代	3人
40代	0
50代	6人
60台	9人
計	18人

平均 56.2 歳

経験年数

10～19年	3人
20～29年	1人
30～39年	7人
40～49年	7人
計	18人

平均 36.6 年

一人親方層

年齢	
30代	1人
40代	0
50代	7人
60代	10人
計	18人

平均 57.3 歳

経験年数

5～19年	1人
20～29年	2人
30～39年	10人
40～39年	5人
計	18人

平均 35.9 年

年齢と経験年数に職人・労働者層と一人親方層の差はほとんどない。50～60歳代が9割であり高齢化が顕著である。平均年齢、平均経験年数、年齢のばらつき具合、職種を勘案すると、年齢57歳、経験年数36年の熟練技能者を回答者の平均像として見ることができる。

(2) 賃金月額・賃金日額

賃金月額

職人・労働者層

10万円台	1人
20万円台	2人
30万円台	7人
40万円台	7人
50万円台	1人
計	18人

平均 364,718 円/月

一人親方層

10万円台	1人
20万円台	2人
30万円台	6人
40万円台	9人
50万円台	0
計	18人

平均 373,550 円/月

賃金月額も職人・労働者層と一人親方層の差はほとんどない。

10万円台の2人、20万円台の4人はいずれも労働日数が10日から16日の間であり日給制による賃金の不安定を語っている。また NO48 及び NO69 の同一人4回の賃金月額の最高と最低の差が13万円及び25万円となっており、ここにも賃金の不安定が見られる。

30万円台と40万円台が全体の8割であり、賃金月額の平均は369,134円となる。

賃金日額

職人・労働者層

12,000円台	1人
13,000円台	1人
14,000円台	2人
15,000円台	3人
16,000円台	1人
17,000円台	6人
18,000円台	5人
19,000円台	1人
20,000円台	2人
計	22人

平均16,668円

(3) 労働日数

職人・労働者層

10~15日	3人
16~20日	4人
21~25日	12人
26~30日	4人
計	23人

平均22.8日

一人親方層

12,000円台	0
13,000円台	1人
14,000円台	0
15,000円台	3人
16,000円台	3人
17,000円台	3人
18,000円台	7人
19,000円台	0
20,000円台	1人
計	18人

平均16,928円

一人親方層

10~15日	3人
16~20日	4人
21~25日	6人
26~30日	5人
計	18人

平均21.2日

賃金日額においても職人・労働者層と一人親方層の違いは見られない。

賃金日額はかなりばらつきが見られる。職種別に労務単価に差があるのは社会通念であるが、ここでは同一職種においても、左官工で15,000円~18,500円、造作大工で14,000円~20,000円、型枠大工で17,000円~19,000円とばらついている。経験年数による差とも読めず、理由は定かではない。

これだけばらつきがある中での平均値にあまり意味はないかも知れないが、ちなみに出すと16,800円となる。

職人・労働者層と一人親方層に平均1.6日の差があるが、その差はNO69防水工の4回平均で12.8日という低い労働日の影響によるものであり、他の意味はないと考える。

労働日10日~15日の間と答えたNO37、NO36、NO47、NO69はいずれも就労が少なかった理由を「手待ち・仕事がない」と答えており、月収の不安定な理由の一つがあることが分かる。

2. 自己負担額

自己負担額を賃金月額に回答のあったサンプル（職人・労働者18、一人親方18）のみで平均をだすと下記のようなになる。ただし未記入の項目は全てゼロとして計算した。

	作業服装品平均	交通費平均	道具平均	合計平均
職人・労働者	5,952円/月	56,968円/月	11,879円/月	74,799円/月
一人親方	5,400円/月	24,464円/月	5,185円/月	35,049円/月
全平均	5,676円/月	40,716円/月	8,532円/月	54,924円/月

自己負担額は作業服装品、交通費、道具ともばらつきが大きい。しかし平均すると約5万5千円でありかなりの負担となっている。特に交通費は全体の7割を占めており、もっとも負担の大きな要素である。交通費の自己負担の内訳は後述する。

3. 実質賃金

賃金月額から自己負担額を差し引いた残りを実質賃金とした。実質賃金日額は実質賃金を労働日で除してもとめた。今までの分析から職人・労働者層と一人親方の層別はあまり意味がないと思われるので、全体でとらえた。

実質賃金月額	人数
10万円台	4人
20万円台	9人
30万円台	19人
40万円台	4人
計	36人

実質賃金日額	人数
10,000円以下	2人
11,000円台	2人
12,000円台	4人
13,000円台	4人
14,000円台	8人
15,000円台	4人
16,000円台	6人
17,000円台	1人
18,000円台	1人
19,000円台	0
21,000円台	1人
28,000円台	1人
計	45人

平均賃金月額から平均自己負担月額を差し引いた平均実質賃金月額は

$$369,134 \text{ 円} - 54,924 \text{ 円} = 314,210 \text{ 円}$$

である。

実質賃金月額を個別にみても最高で447,000円であり、20万円台と30万円台で全体の約8割を占めている。

実質賃金日額の平均は14,840円であり賃金日額平均16,800円を約2,000円ほどダウンしている。回答した賃金日額より実質賃金日額が大幅に増えている事例が2件あるがその理由は不明である。

4. 交通費内訳

一カ月の交通費自己負担額平均の内訳は以下のとおりである。

ガソリン代	駐車場代	高速料金	電車・バス	合計
9,986円	11,786円	7,153円	11,790円	40,716円

ガソリン代、駐車場代、高速料金で全体の7割を占めている。多くの職人が道具を積んで車で移動していることが分かる。車が通勤手段に欠かせないとすれば、ここには現れていない車の維持・消耗費も自己負担と考えられる。

現場での駐車場代が交通費全体の約3割を占めているが、これは本来元請の仮設経費に含まれるべき費用ではないかと思われる。

5. 賃金の支払い方法

賃金の支払い方法が賃金に影響あるか否かを見るため、その指標として賃金月額を労働日数で除した指標賃金日額を出した。指標賃金日額の平均を見ると以下ようになる。

支払い方法	指標賃金日額平均
月給	16,667円
日給月給	15,947円
日給+手間請	18,020円
手間請	16,332円
材料持ち請負	22,105円

「材料持ち請負」が最も高い日額を示しているが、金額の中に材料費が除かれているか否かが不明である。また材料持ち請負の回答3件とも同一人であり、このデータから何らかの結論を出すのは無理がある。

次に「日給+手間請」が高い日額を示している。「日給月給」と「手間請」が低い日額にありながら日給と手間請の組み合わせが高くなる理由はこのデータからは判断できない。

実施されている支払い方法としては「日給」と「手間請」そして両者の組み合わせが大半である。

手間請が多く採用されているが、単価の決め方、数量の決め方、日給との関連などこのアンケートだけでは実態がみえない。従ってここで特徴的な傾向を見るのは難しい。

6. 作業時間

朝礼開始時刻

朝礼開始	現場数
7:45	3
7:50	3
8:00	33
8:15	1

作業開始時刻

作業開始	現場数
8:00	3
8:15	17
8:20	8
8:30	11
8:40	2

作業終了時刻

作業終了	現場数
16:30	3
16:45	2
17:00	18
17:15	2
17:20	1
17:30	11
18:00	4

朝礼時間

朝礼時間	現場数
0:10	1
0:15	16
0:20	7
0:25	1
0:30	13
0:40	2

作業時間

作業時間	現場数
7:50	1
8:00	1
8:15	2
8:30	5
8:40	2
8:45	10
8:50	1
8:55	1
9:00	8
9:10	1
9:15	4
9:30	2
9:40	3

朝礼開始は8時からが8割以上である。

作業開始は8時15分、8時20分、8時30分で全体の約9割を占めている。

作業終了時刻の最多は17時であるが、16時30分から18時の間にばらついている。

朝礼時間は30分を越える現場が15現場ある。朝礼が形式的になっているという声が少ないなかで30分以上の朝礼は長すぎるとも思われる。

作業時間は7時間50分と9時間40分の間にはばらついている。作業時間に朝礼時間を加えた労働時間が10時間を越える現場が4現場あり、現場が定めた就労時間としては長すぎると思われる。

休憩時間については、NO11の45分間、NO12の1時間、NO69の1時間10分などが極めて短い。

7．仮設設備

仮設設備の不足については照明設備が最も多く13件33%、次いで給排水の11件28%、トイレの9件23%となっている。

不足の現場はトイレ、給排水、照明設備のいずれもが不足しているとの回答が多い。現場所長の姿勢が反映していると考えられるが、これらの設備は安全、衛生、作業効率等の基本的な設備であり、改善が望まれる。

8．安全対策

回答者の68%が現場における健康上の心配事として「粉じん」を挙げている。次いで「有機溶剤」が20%、「アスベスト」が13%である。これらに対する元請の対策は「シートで覆っている」が28%、「集塵又は排気設備を設置」が28%、「防じんマスク支給」が3%、「何もしていない」が28%、不明が13%である。現場の粉じん対策の改善が望まれる。

朝礼の内容については「適当」と答えたものが28現場で全体の70%で、「適当でない」と答えたものが9現場23%である。適当でない理由の最多は「形式的になっている」の5現場である。

9．作業環境改善の要望

まとめは特になし。

10．現場での仕事の進め方

工期については余裕が「ある」と答えたものが13現場33%、「ない」と答えたものが27現場67%であり、工期不足を自覚している回答が大多数である。

元請監督の仕事ぶりについては「適切」と答えた回答が21現場53%、「適切でない」と答えた回答が18現場45%である。適切でない理由は「仕事を理解していない」9現場23%、「指示に間違いが多い」7現場18%、「作業員の意見を聞かない」6現場15%、「指示をださない」4現場10%、その他2現場5%である。(複数回答のため「適切でない」の回答数とは合わない)「仕事を理解していない」と「指示に間違いが多い」のどちらかに答えたものが12現場30%あり、3割のものが元請監督の理解不足を指摘していることになる。

11．現場での作業効率

作業の指示方法は「作業打合せ時に指示される」が28現場70%、「図面を渡されるだけ」が7現場18%、「都度口頭で指示される」が7現場18%、「施工手順書を渡される」が4現場10%である。(複数回答のため合計は100%を超える)

作業効率については「効率よく作業できる」が9現場23%、「これまでと変わらない」が14現場35%、「非効率な作業が多い」が14現場35%である。非効率な主な理由として「施工手順の悪さ」「段取りの悪さ」など8現場20%で元請監督の理解不足と思われる指摘をしている。

12．建退共

建退共手帳は「持っている」12名44%、「持っていない」15名56%である。ただし同一人の複数回答は1名として集計した。

手帳を持っているもので証書を貼るのは「自分で」3名、「雇用主が」2名、「元請が」2名、「組合が」3名、「貼ってない」2名である。

ステッカーの現場掲示については「掲示あり」6現場15%、「掲示なし」20現場50%、不明14現場35%である。

新規入場者カードの建退共の記述については「記述あり」が3現場8%、「記述なし」が25現場62%、不明12現場30%である。

建退共の職場での話題について「話題になっていない」が15現場37%、「仲間どうしで」が9現場22%、「職長会で」が3現場8%、「新規入場者教育で」が1現場3%、不明が12現場30%である。

建退共手帳を持っていて証紙を貼っているものは10名37%であり、まだまだ活用率は低い。しかし手帳を持っていない15名のうち「普及のために必要な意見」を述べているものが5名、職場で仲間と話題にしているものが2名いることは、建退共への関心の高さを示すものである。

元請の対応はかなり低いと言わざるをえない。元請の積極的な対応が望まれる。

「普及の為に必要こと」としては、組合員及び元請に「宣伝すること」を強調する意見が多い。

13．元請・雇用主等への要望

まとめは特になし

14．全体のまとめ

このアンケートで、いま建設現場で作業の中核となっている熟練技能労働者、すなわち年齢57歳、経験年数36年の技能工の月収は37万円、年収で444万円であることが明らかとなった。これに自己負担額月5万5千円を差し引くと実質月収は31万5千円であり、実質年収では378万円である。ここからさらに税金と社会保険料を支払わなくてはならない。さらに建設現場における就労の不安定性は、この水準すら確実に確保することが難しい状況である。これでは若年労働者が入職しないのは当然と言わざるをえない。いま建設産業挙げて中長期的にみた技能労働者不足が懸念されているが、技能労働者待遇改善問題を放置したまま、あれこれの施策を講じても実行があがらないのは明らかである。建設産業の将来のためにも建設技能労働者の待遇改善の取り組むことは大手ゼネコンの社会的使命である。